■ 重層的支援体制整備事業について

豊田市では、「一人ひとりの『安心な暮らし』と『生きがい』、『つながり合える地域』をともに作り、幸せを感じられる社会」を地域共生社会としている。

○ 豊田市は、就労を主な機会として全国各地から来た方と昔からの豊田市民の共生を考え、昭和 40 年頃から一貫して「ふれあい豊かな地域社会づくり」を進めてきた。また、平成の市町村大合併により市域が広域化したこともあり、様々な地域課題に対して地域が自ら考え実行することのできる仕組みとして「地域自治システム」を構築してきた。こうしたまちづくりの動きと、「超高齢社会への適応」として、昨今充実に努めている保健・福祉・医療の取組を重ね合わせ、豊田というまちの良さを生かす形で、地域共生の取組を進めている。

< 事業開始の経緯 >

○ 重層的支援体制整備事業とは、住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため

① 相談支援（包括的相談支援事業、多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業）

② 参加支援

③ 地域づくりを一体的に実施する事業である。

○ 豊田市では「重層的支援体制推進事業」として実施しており、その特徴としては、大きく 2 点である。

① 特定の所属・機関のみで、相談支援の 3 事業を実施するのではなく、多様な所属・機関が、これら事業の主体を担っていること。

② 民間事業所等の任意の集まりとして、「とよた多世代参加支援プロジェクト」を設けて、既存で地域にはない新たな支援メニューを創出する取組を進めていること。

【基本事項】

○ 支援を必要とする人を早期に発見するために、関係機関とのネットワークから相談者を発見する。

○ 支援を必要とする人に支援を届けるために、自宅訪問などの支援を行う（本人との関係づくり）。

【対応方針】

○ 関係機関や地域から情報が入った場合、支援機関は情報収集及びアセスメントを実施し、対象者を訪問するなど受け身ではなく、アウトリーチによる積極的な行動を取る。

○ 特に、高齢者は地域包括支援センター、障がい者は障がい者相談支援事業所、こどもはこども家庭課、生活困窮は社協 C S W、全体のフォローをよりそい支援課というよう

に対象別で主体となるアウトリーチ機能を持つ機関を確保する。

<事業の内容>

【組織づくりで仕組みづくりをスタートさせる】

2021年3月「とよた多世代参加支援プロジェクト」設立

P-BASE が発起人となり、地域共生社会の実現に向けて、民間福祉事業所の横連携で「新しい取り組みのカタチ」を生み出すことに共感した事業所等による会員組織。

公共サービスでは対応しきれないニーズに対応するサービスの創出・提供することで、高齢者・障がい・子ども・生活困窮等の様々な課題を抱える人が安心して暮らすことが出来る地域共生社会の推進を目的にスタート。

【事業を開始したことによる成果】

重層的支援体制整備事業の中の、多機関協働事業の実施により、全庁的な職員の意識が変化している。健康福祉部ではないほかの部局から、複合的な課題を抱えているであろう市民の情報が、福祉まるごと相談室に届くようになり、事業実施の効果が見られている。

【今後の課題】

個別のケースに対応するうえで、経過の長いケースを、どのように進行管理、共有そして終結させるかが課題。長期間ケースを抱えることは担当者にとっても負担が大きいため、その課題をどのように軽減させていくかが今後の課題である。

- 地域課題解決事業は、住みやすい地域づくりのために、地域の声を的確に市の事業に反映させ、地域課題を解決するための仕組みである。
- 豊田市では、全28中学校区に「地域会議」を設置し、地域の声を集約し、中期的な課題の深堀や解決に向けて協議を行っている。
- 地域課題解決事業で取り扱う事業は、地域課題の解決や地域の活性化に資するものであり、事業の実施にあたっては原則、地域会議（中学校区）エリアにおいて、地域と行政との役割分担に基づき、協働で取り組むことを基本としている。
- ①地域会議からの提言による事業：地域会議が地域課題を集約し、作成した市長への提言に基づく事業
- ②支所提案事業：支所が地域課題を集約し、立案する事業